

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

**アイサンテクノロジー株式会社**

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	548,140	678,528	277,691	345,790	1,302,454
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△60,780	28,739	△30,152	8,183	46,605
四半期純損失（△） 又は当期純利益（千円）	△69,086	△208,754	△40,586	△28,140	29,307
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	—	—	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	—	—	1,356,967	1,227,866	1,431,222
総資産額（千円）	—	—	2,147,225	2,106,344	2,217,623
1株当たり純資産額（円）	—	—	291.38	266.52	319.68
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△14.83	△45.81	△8.71	△6.10	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	4.00
自己資本比率（％）	—	—	63.2	58.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	141,032	76,959	—	—	178,664
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△10,342	△18,708	—	—	60,436
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△41,700	△70,046	—	—	△143,694
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	721,787	716,407	728,203
従業員数（人）	—	—	77	73	73

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 第40期及び第41期第2四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	73 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	128,210	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	128,210	—

(注) 1. 金額は販売価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	97,874	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	97,874	—

(注) 1. 金額は仕入価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	343,374	—
不動産賃貸事業 (千円)	2,416	—
合計 (千円)	345,790	—

(注) 1. 前期四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機クレジット 株式会社	38,500	13.9	—	—

2. 消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における国内経済は、急速に進む円高の為替損失を受けて製造業を中心に今後の業績見通しを懸念する展開から、景気の二番底を窺う軟調な状況にあります。当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%削減の厳しい環境の中、国産「初」となります準天頂衛星「みちびき」の打ち上げ成功には、業界の内外を問わず高精度位置情報が民間レベルにて本格的に運用する時代の幕開けとして、その期待感が高揚しつつあります。

こうした状況の中で当社は、当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo7（ウィングネオセブン）」へのバージョンアップに係る積極的な営業活動と共に、来たる測量業務の三次元化処理を見据えたWingシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance（ウィングネオスリーディアドバンス）」の拡販キャンペーンに注力してまいりました。また、移動式高精度三次元計測システム「モービルマッピングシステム」を用いた高精度三次元計測業務の受注活動を強化し、その獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は345百万円（対前年同四半期比24.5%増）となり、販売管理費の見直しを進めた結果、営業損失は0百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）となりました。当社は当期から保守契約に係る収益認識の会計方針を変更したことから、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は40百万円の純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

##### ①測量土木関連システム事業

当社製品を使用いただくお客様に向けた主力製品「WingNeo7」へのバージョンアップの提案活動を強化すると共に、WingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance」の利活用提案を積極的に展開してまいりました。また、三次元地図計測ビジネスに係る需要喚起に向けた技術セミナーを全国で開催することでモービルマッピングシステムの技術優位性を訴求してまいりました。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は343百万円となりました。

##### ②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は2百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末より129百万円減少し、716百万円となっております。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益は1百万円となりましたが、仕入債務の減少額14百万円などにより、営業活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期は20百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出4百万円などにより、投資活動により使用した資金は3百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還による支出30百万円、短期借入金の純減額75百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円などにより、財務活動により支出した資金は119百万円（前年同四半期は87百万円）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及びその執行状況の影響を受けるものであり、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。

当社の経営戦略は、主力製品であります「WingNeo（ウィングネオ）」シリーズのバージョンアップの促進を図ると同時に測量の観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」シリーズの利活用に向けた積極的な運用提案をお客様に対して行うことにより、アイサン・ブランドの更なる向上と浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

急速に進む円高の為替損失を受けて製造業を中心に今後の業績見通しを懸念する展開の中、当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%削減の厳しい環境にあり、今後の財政再建を考慮いたしますと従来型の公共事業関連の予算の伸長は期待できません。一方では、公共物の維持及び補修に係る予算は恒常的であり、ここに向けた新たなソフトウェア並びにソリューションを展開していくことで、当社の新たなる収益のビジネスドメインの柱を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社の得意とする「高精度位置情報解析技術」と三菱電機株式会社が開発した移動式高精度三次元計測システム「モービルマッピングシステム」との融合を図ったソフトウェアを中心とした三次元地図計測ビジネスの確立を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員 持株会	名古屋市中区錦3-7-14 A Tビル	226	4.81
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.55
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	64	1.37
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高社1-252	59	1.25
加藤 淳	愛知県尾張旭市	55	1.18
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
三菱電機インフォメーションシス テムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	—	3,196	68.02

(注) 上記のほか、自己株式が92,556株あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号A Tビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	195	167	151	147	280
最低(円)	155	143	131	130	133	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.57%
売上高基準	2.16%
利益基準	0.90%
利益剰余金基準	-1.32%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,407	808,203
受取手形及び売掛金	312,698	456,819
商品及び製品	25,781	20,148
仕掛品	5,236	—
前払費用	15,935	13,463
繰延税金資産	43,457	17,780
未収入金	1,114	2,776
その他	4,768	3,686
貸倒引当金	△2,616	△3,068
流動資産合計	1,202,783	1,319,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△87,881	△84,747
建物（純額）	194,435	※ 197,570
工具、器具及び備品	37,351	37,023
減価償却累計額	△32,076	△31,269
工具、器具及び備品（純額）	5,274	5,753
土地	341,789	※ 341,789
リース資産	143,996	72,100
減価償却累計額	△30,021	△15,621
リース資産（純額）	113,975	56,478
有形固定資産合計	655,476	601,592
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア仮勘定	6,098	—
ソフトウェア製品	40,570	44,268
ソフトウェア	3,085	2,724
特許権	23,221	27,090
実用新案権	—	476
リース資産	7,486	8,407
無形固定資産合計	85,180	87,686
投資その他の資産		
投資有価証券	13,630	18,639
関係会社株式	2,100	2,100
従業員に対する長期貸付金	28	232
長期前払費用	58	60
差入保証金	42,120	44,323
保険積立金	365	326
会員権	4,600	5,800
長期性預金	100,000	100,000
破産更生債権等	—	442
繰延税金資産	—	37,051

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	—	△442
投資その他の資産合計	162,902	208,533
固定資産合計	903,560	897,811
資産合計	2,106,344	2,217,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,036	65,436
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
短期借入金	—	* 7,500
リース債務	30,949	16,506
未払金	17,688	33,568
割賦未払金	16,542	16,217
未払法人税等	5,428	14,870
未払消費税等	740	6,983
未払費用	20,329	20,205
前受金	119,032	5,023
預り金	6,891	6,723
賞与引当金	32,593	34,359
その他	840	768
流動負債合計	458,072	308,162
固定負債		
社債	190,000	290,000
リース債務	99,594	53,321
長期割賦未払金	24,547	32,900
繰延税金負債	10,599	—
退職給付引当金	90,290	96,583
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	350	410
固定負債合計	420,404	478,238
負債合計	878,477	786,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	558,490
利益剰余金	161,171	387,834
自己株式	△12,349	△29,695
株主資本合計	1,229,526	1,437,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△6,246
評価・換算差額等合計	△1,659	△6,246
純資産合計	1,227,866	1,431,222
負債純資産合計	2,106,344	2,217,623

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	548,140	678,528
売上原価	175,477	235,084
売上総利益	372,663	443,443
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	187,142	211,354
その他	253,282	217,556
販売費及び一般管理費合計	440,425	428,910
営業利益又は営業損失(△)	△67,762	14,533
営業外収益		
受取利息	863	808
受取配当金	307	240
助成金収入	11,479	17,829
雑収入	1,255	2,089
営業外収益合計	13,905	20,968
営業外費用		
支払利息	1,751	3,844
社債利息	2,612	1,988
社債保証料	—	793
自己株式取得費用	2,559	—
その他	—	136
営業外費用合計	6,923	6,762
経常利益又は経常損失(△)	△60,780	28,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,543	1,270
特別利益合計	3,543	1,270
特別損失		
前期損益修正損	—	※1 203,207
固定資産除却損	—	※2 13
投資有価証券評価損	—	9,801
特別損失合計	—	213,023
税引前四半期純損失(△)	△57,237	△183,013
法人税、住民税及び事業税	4,659	3,843
法人税等調整額	7,189	21,896
法人税等合計	11,849	25,740
四半期純損失(△)	△69,086	△208,754

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	277,691	345,790
売上原価	105,346	133,808
売上総利益	172,344	211,982
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	91,818	101,513
その他	117,284	111,159
販売費及び一般管理費合計	209,102	212,673
営業損失(△)	△36,758	△691
営業外収益		
受取利息	581	470
受取配当金	133	138
助成金収入	8,433	10,336
雑収入	248	1,298
営業外収益合計	9,397	12,243
営業外費用		
支払利息	972	2,024
社債利息	1,326	950
社債保証料	—	393
自己株式取得費用	493	—
その他	—	—
営業外費用合計	2,791	3,368
経常利益又は経常損失(△)	△30,152	8,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,404	30
特別利益合計	1,404	30
特別損失		
前期損益修正損	—	—
固定資産除却損	—	—
投資有価証券評価損	—	7,001
特別損失合計	—	7,001
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,748	1,211
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,707
法人税等調整額	9,689	27,644
法人税等合計	11,837	29,352
四半期純損失(△)	△40,586	△28,140



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△57,237	△183,013
減価償却費	12,343	18,744
無形固定資産償却費	18,967	22,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,826	△1,765
受取利息及び受取配当金	△1,171	△1,049
支払利息	4,363	5,832
売上債権の増減額(△は増加)	129,709	144,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,782	△10,868
その他の資産の増減額(△は増加)	10,009	—
仕入債務の増減額(△は減少)	28,215	1,599
その他の負債の増減額(△は減少)	916	—
その他	△2,136	96,997
小計	150,588	93,135
利息及び配当金の受取額	1,064	1,064
利息の支払額	△4,477	△5,915
法人税等の支払額	△6,142	△11,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,032	76,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△744
無形固定資産の取得による支出	△5,673	△19,491
会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△4,668	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,342	△18,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,000	△7,500
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,072	△15,335
自己株式の処分による収入	—	18,720
割賦債務の返済による支出	—	△8,027
配当金の支払額	△18,628	△17,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,700	△70,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,989	△11,795
現金及び現金同等物の期首残高	632,797	728,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 721,787	※ 716,407

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 収益認識基準の変更 従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上していましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、第1四半期会計期間より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。 これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は82,707千円増加し、それに伴い営業利益、経常利益がそれぞれ、82,707千円増加し、税引前四半期純損失が120,500千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)						
担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産については、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。	※担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">341,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,594</td> </tr> </table> (上記に対する債務) 短期借入金 7,500千円	建物	192,804千円	土地	341,789	計	534,594
建物	192,804千円						
土地	341,789						
計	534,594						

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)				
_____  _____	※1. 前期損益修正損 会計方針変更に伴う、前事業年度における売上修正であります。  ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	13千円	計	13
工具、器具及び備品	13千円				
計	13				

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 801,787千円	現金及び預金勘定 796,407千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△80,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△80,000</u>
現金及び現金同等物 721,787	現金及び現金同等物 716,407

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,699千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 92千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にソフトウェア開発・販売及びサポートサービスの本部と賃貸不動産を管理する本部を置き、国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社は当該本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測量土木関連システム事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「測量土木関連システム事業」は、測量土木設計業務用のCADシステムを開発・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有する不動産を対象として企業向けの事務所賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	673,695	4,832	678,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	673,695	4,832	678,528
セグメント利益	42,866	2,893	45,759

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	343,374	2,416	345,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	343,374	2,416	345,790
セグメント利益	14,193	1,288	15,481

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	45,759
全社費用（注）	31,226
四半期損益計算書の営業利益	14,533

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	15,481
全社費用（注）	16,173
四半期損益計算書の営業損失（△）	△691

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(貸貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

貸貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	266.52円	1株当たり純資産額	319.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.83円	1株当たり四半期純損失金額	45.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	69,086	208,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	69,086	208,754
期中平均株式数(株)	4,657,044	4,556,607

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.71円	1株当たり四半期純損失金額	6.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	40,586	28,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	40,586	28,140
期中平均株式数(株)	4,657,044	4,607,044

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(退職給付引当金)

当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日より税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

(重要な子会社の設立)

平成22年10月22日にソフトウェアの新規の研究開発を行うことを目的とし、名古屋市中区に子会社、エーティールボ株式会社(資本金800万円、出資比率100%)を設立しました。

また、平成22年11月4日開催の取締役会にて「モバイルマッピングシステム」を用いた高精度三次元計測を行うことを目的として、名古屋市中区に子会社、株式会社スリード(資本金1,000万円、出資比率80%)を設立することを決議致しました。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 11月 13日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（2）に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より保守売上上の収益認識基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第41期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。